

調査研究レポート正誤表

2022年8月14日現在のまとめ

・研究レポート No.74 ブラジル日系人の意識調査—1991～1992. p.169 の表中ハワイ1983年,1978年,1972年調査の数値に間違いあり(1995年9月4日確認)。別紙の書き入れ参照

・研究レポート No.84 国民性に関する意識調査データに基づく文化の伝播変容のダイナミズムの統計科学的解析.

内表紙に研究協力者欄

誤) Frank. S. Miyamoto → 正) S. Frank Miyamoto

誤) Testuden Kashima → □ 正) Tetsuden Kashima

誤) Stephan Fugita → □ 正) Stephen Fugita

はしがき 9行目 Frank Miyamoto → S. Frank Miyamoto

同 Stephan → Stephen

20行目 誤) Frank. S. Miyamoto → 正) S. Frank Miyamoto

24行目 誤) Stephan Fugita □ □ 正) Stephen Fugita

24行目 Fugita の次に、Erin Kimura, を追記する

下から2行目 誤) Grand → 正) Grant

同 誤(1999-2001) ——> 正) 1998-2000

p.173 1998JAWCS S2 列の SEX 欄の 2.Female 誤) 44.4%→正) 44.3%

1998JAWCS S3-5 列の SEX 欄の 1.Male 誤) 59.8%→正) 57.6%

p.185 文章末に追記 「各質問版棒の前の (H83) 等の表記は 1988 年ハワイ・ホノルル調査の質問番号を示す.

pp.375-379 は個人の電話番号、住所などが含まれているので、要注意。HP 版ではページ削除か、電話番号や住所を黒塗り処置する。

・研究レポート No.89 日本・中国の国民性比較のための基礎研究—中国北京市における意識調査. 訂正及び追加表 (by 鄭躍軍) あり (別紙参照)

・研究レポート No.91 東アジア価値観国際比較 2002 年度日本調査報告書

p.65 のクロス集計表で 日本人の国民性調査 KS8(1988),KS9(1993),KS10(1998)の列で Q.10a,b,c(不安感)のデータが欠落→ 日本人の国民性調査の HP 参照

p.322 (日本語調査票の英訳試行版「実査には使われていない」)

16行目 Q34 質問文の最後1文欠落 (Which one comes closest to your opinion?を追記すべき)

22行目 誤) closest → 正) closer

- ・東アジア価値観国際比較 2002 年度中国[北京・上海・香港]調査報告書
 - p.202 7行目 「1 5 7 石窟」は削除する
 - p.210 7行目 「1 5 7 健康」は削除する
 - p.218 7行目 「1 5 7 教師」は削除する

- ・東アジア価値観国際比較 2003 年度台湾調査報告書
 - p.15 の 2 行目 誤) 度数 → 正) 回収数

- ・東アジア価値観国際比較 2003 年度韓国調査報告書
 - p.52 問 1 8 の選択肢 1 と 2 の表現は、p.164 の問 18 の手書き修正に合わせる

- ・東アジア価値観国際比較 2004 年度シンガポール調査報告書
 - p.37 の 4 行目 (選択肢) 誤) 1. Agree(reduced) → 正) 1. Agree (not reduced)
 - 5 行目 誤) 2. Disagree(not reduced) → 2. Disagree (reduced)

- ・環太平洋価値観国際比較 2007 年度オーストラリア調査報告書
 - p. 7 の 9 行目 誤) c.調査時期 2008年10月6日～11月30日
 - > 正) c.調査時期 2007年10月6日～11月30日

- ・環太平洋価値観国際比較 2006 年度台湾調査報告書 (冊子体) の集計表の数値には間違いが含まれていたが、WEB サイト版は修正されたものが掲載されている。

- ・環太平洋価値観国際比較 2006 年度 USA 調査報告書 p.84 の Q.33 の表中の選択肢「1」「0」は「1」「2」の間違い。(つまり、1. Selected, 2.Not Selected の意味)。

- ・環太平洋価値観国際比較 2008 年度インド調査報告書 p.5 の 5 行目
 - 誤) 「インド国籍でアメリカ在住」 ——> 正) 「インド国籍でインド在住」

- ・環太平洋価値観国際比較 2005 年度中国[北京・上海・香港]調査報告書
 - 別紙 1 参照
 - p.4 下から 3 行目 誤) 「有効数は 1049 名」 → 正) 「有効数は 1053 名」
(p.12 の中国語の表も 1049 名となっているが、1053 名が正しい。
地点番号の欠損値が 4 名分ありと推測)
 - p.75 問 30 誤) 8 「0.1%」 9 「-」 → 正) 8 「-」 9 「0.1%」
(WEB 上の表はすでに修正済み)
 - p.92 北京の問 39a の表の数値が問 33 と同じになってしまっていたが、

別紙 2 と差し替える

p.198 問 42a 「DK」が 0.1%ある(男性・50 代前半)

p.238 問 11 には選択肢「99」(N/A)がある

p.243 問 16

誤) 4 「30.9%」→ 4 「30.7%」

誤) 9 「0.8%」——> 正) 9 「0.9%」(回答票にあった「7」を「9」と判断した)

・研究リポート N0.95 環太平洋価値観国際比較(アジア・太平洋地域) 2006 年度韓国調査報告書 p.29 表中の選択肢 7 と 8 は各行の数値を合計して、選択肢 8 の数値として、選択肢 7 (もとの選択肢にない) は削除する。したがって、選択肢 8 の列は、Total 欄は 0.2、Female 欄は 0.4、20-24 歳欄は 1.0、35-39 歳欄は 0.7 となる。

韓国語の調査票(p.259)で問 24 の選択肢 6 と 7 は、日本語の調査票問 24 (p.290) とは逆順になってしまっているのので、集計表は韓国調査票の順番のままなので p.63, p.64,p.65, p.66 の選択肢 6 と 7 の列にも要注意。

p.37 問 11 は表を別紙と差し替える

p.71 問 29 は表を別紙と差し替える

p.94 問 42b は表を別紙と差し替える

p.107 問 50g は表を別紙と差し替える

・アジア・太平洋価値観国際比較調査—文化多様体の統計科学的解析 総合報告書の p.67 問 24a の変更内容の補足... 本問は初出が「東アジア価値観国際比較調査 2004 年日本 B 調査(吉野諒三編, 2005)」(後に、「環太平洋価値観国際比較調査の日本 2004B」として位置付けた)問 5 である。